

令和7年度  
第1回 函館市デジタル変革推進本部会議

令和7年(2025年)12月23日

<b>1.最高AI責任者(CAIO)およびCAIO補佐官の設置について(案)</b>	<b>3</b>
<b>2.令和6年度の主な取組み</b>	<b>7</b>
(1) デジタル変革の推進を支える取組み	8
(2) 分野別	14
(3) 行政手続等のオンライン化推進状況	17
(4) 住民票等のコンビニ交付率・窓口キャッシュレス決済比率の推移	18
<b>3.令和7年度の主な取組み</b>	<b>19</b>
(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択状況	20
(2) デジタル変革の推進を支える取組み	22
(3) 分野別	26
<b>4.デジタルツールの利用状況</b>	<b>28</b>

## 1 策定にあたって

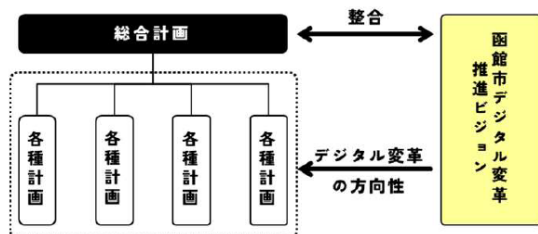
### 策定の背景

近年、幅広い分野においてデジタル技術が身近なものとなり、人々の働き方などライフスタイルも含め社会のあり方そのものが大きく変化しつつあります。

本市のデジタル変革を推進する方向性を示し、デジタル技術やデータの活用によって、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、誰もが便利で快適な住みやすいまちを実現するため、「函館市デジタル変革推進ビジョン」を策定するものです。

### 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、市の最上位計画である総合計画との整合性を図りつつ、デジタル変革推進の観点から、各種計画に対して方向性を示すとともに、地域のデジタル変革の推進は官民協働で取り組んでいくことを示すものです。



## 2 めざす姿

### デジタルの力で、便利で快適な住みやすいまち

市民生活や経済活動においてデジタル技術やデータを活用することにより、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、持続可能で市民が豊かさを実感できる便利で快適な住みやすいまちをめざします。



## 3 基本的な考え方

### (1) 市民が豊かさを実感できるまちづくり

デジタルの活用は、手段であって目的ではありません。目的が「市民が豊かさを実感でき、誰もが住みやすいまちにすること」であることを念頭に置き、取組を進めます。

### (2) 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境づくり

情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差への対策を行い、誰一人取り残されることのない、デジタル社会の恩恵を享受できる環境づくりを進めます。

### (3) 多様な機関による連携

地域のデジタル変革を進めていくためには、行政だけではなく、民間事業者や高等教育機関など多くの機関が協力して取り組んでいくことが必要であり、課題解決や新たな価値の創出に向けた連携を推進します。

## 4 推進を支える取組

### (1) デジタル推進人材の育成

(具体的な取組：市内中小企業に対するリスキリング支援、市内教育機関での取組、市職員への研修)

### (2) デジタルデバйд(情報格差)対策

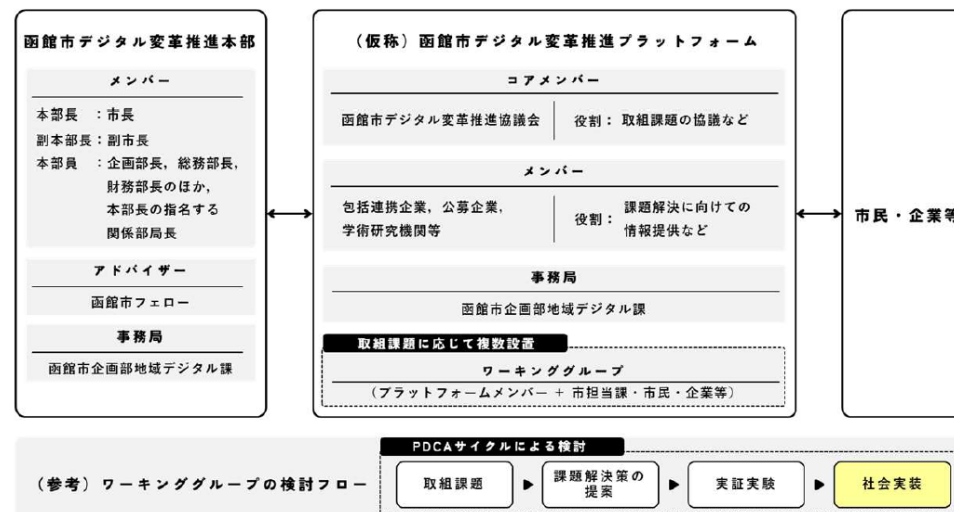
(具体的な取組：スマホ教室などにおける情報端末操作支援、利用しやすさに配慮したシステムの導入、情報セキュリティ対策)

### (3) 官民協働の仕組みづくり

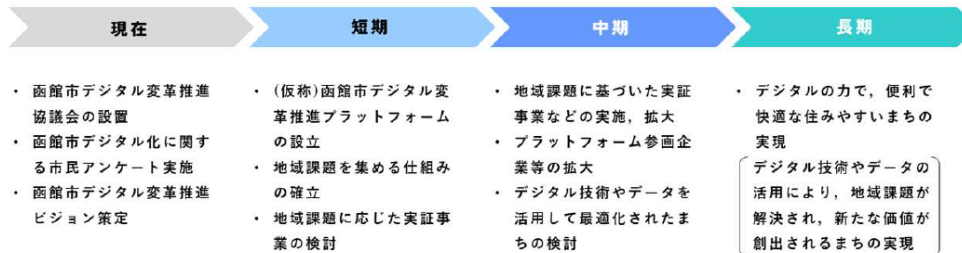
(具体的な取組：継続的なデジタル変革の推進を検討する体制の構築(推進体制)、交流の「場」づくり)

## 5 推進体制

「函館市デジタル変革推進本部」、「函館市デジタル変革推進協議会」に加え、民間企業等が参加する「(仮称)函館市デジタル変革推進プラットフォーム」を設置し、地域課題の解決に取り組むことで、継続的に本市のデジタル変革を推進します。



## 6 ロードマップ



# 1.最高AI責任者(CAIO)およびCAIO補佐官の設置について(案)

# 1.最高AI責任者(CAIO)およびCAIO補佐官の設置について(案)

## デジタル変革推進本部の体制整理

### 【背景】

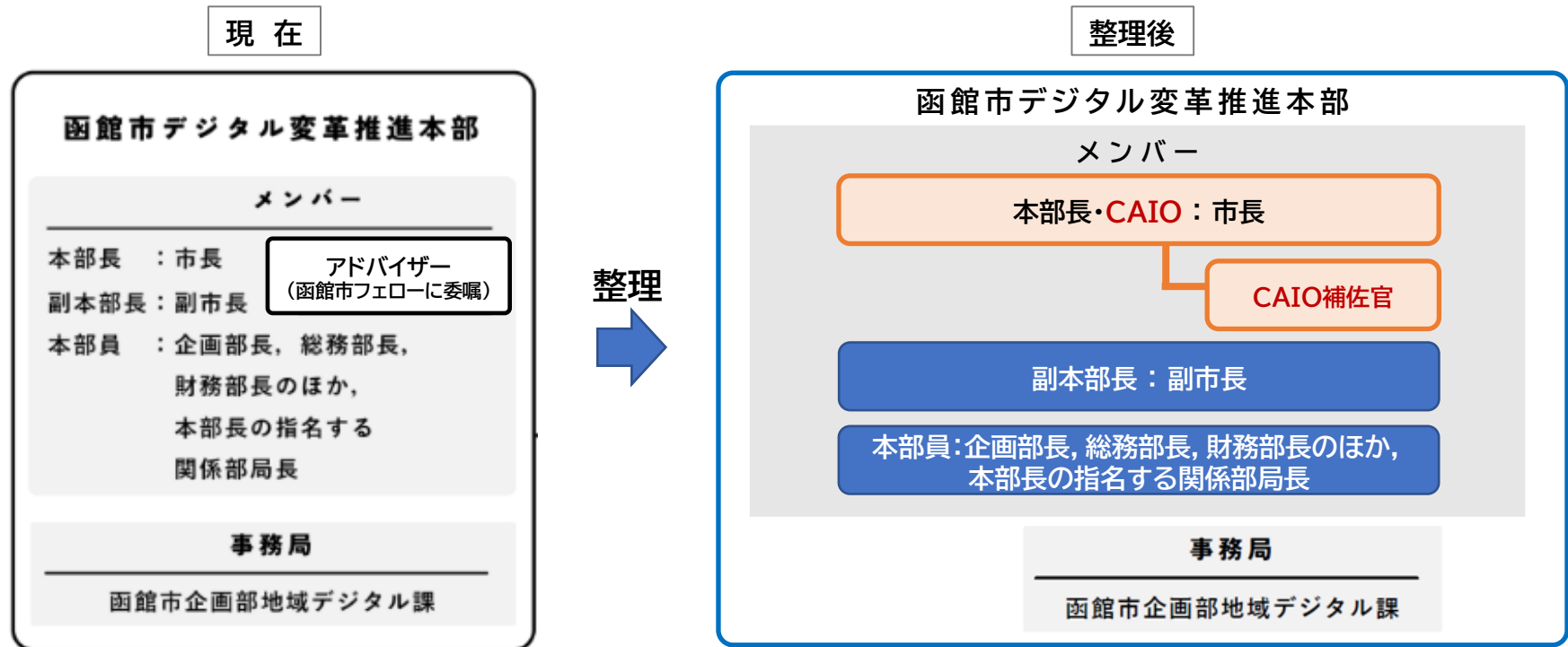
- 人口の減少により自治体において人材確保が難しくなる中、職員が本来取り組むべき業務に注力し、より良い住民サービスを持続的に提供できるよう、国が自治体向けに生成AIの利用に関する具体的な方策等を公表。

### 【対応】

- AIの利活用・リスク管理のガバナンス体制を明確化するため、現在の「函館市デジタル変革推進本部」の体制を整理

**CAIO**：AIの利活用・リスク管理における責任者として、市長をもって充てる。

**CAIO補佐官**：CAIOのマネジメントを専門的な知見から補佐するため設置



## 第1章 4. 自治体への生成AI導入

### 4. 3 ガバナンス確保のための体制構築

- 国は、「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」(令和7年5月27日デジタル社会推進会議幹事会決定)に基づき、各府省庁にAIの利活用・リスク管理における責任者であるAI統括責任者(CAIO)を設置し、AIの利活用・リスク管理のガバナンス体制を明確化しています。自治体においても、AIの利活用・リスク管理における責任者を明確にする必要があります。自治体にCAIOを設置する場合、組織全体の責任者という位置づけであるため、CIOとCAIOが兼務となることが多いと考えられます。
- 自治体にCAIOを置く場合、自治体によっては、専門的知見よりも組織内の調整や責任者という点を重視することも考えられます。これを踏まえると、CIOに対するCIO補佐官のように、CAIOのマネジメントを専門的な知見から補佐する人材(CAIO補佐官)の設置が考えられます。現在、自治体においてCIO補佐官が設置され、情報政策全般に関する助言・支援を担っていますが、AIに関する専門的知見や実務経験を必ずしも有しているとは限らないため、その場合はその者とは別に新たにCAIO補佐官を設置していく必要があると考えられます。AIに関する専門的知見が必要となる観点からは、一部の大都市を除けば人材確保が困難と見込まれるため、共同設置による複数団体でのCAIO補佐官の確保や、都道府県が確保した専門人材をCAIO補佐官として市区町村へ派遣すること等が考えられます。

デジタル統括責任者(旧:府省CIO)の役割	CAIOの役割
当該組織における総合的・計画的な行政デジタル化の推進を統括する責任者のこと。(デジタル社会推進標準ガイドライン内の「DS-130 標準ガイドライン群用語集」より抜粋)	当該組織における総合的・計画的な行政デジタル化の推進を統括する責任者である <b>デジタル統括責任者の役割のうち、AI分野に係る役割を担う。</b> (「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」より抜粋)

## 自治体DX推進人材の定義について

### 総務省R7.7月:自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書(原文のまま)

名称	役割
CAIO 最高AI責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIの利活用・リスク管理における責任者</li> </ul>
CAIO補佐官	<ul style="list-style-type: none"> <li>CIO補佐官のように、CAIOのマネジメントを専門的な知見から補佐する人材</li> </ul>

### 総務省R6.4月:自治体DX/情報化推進概要 用語の定義(原文のまま)

名称	役割
CIO 最高情報統括責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略の一部としてのDX戦略の立案・実行, デジタル技術等に関する専門的な知識・経験に基づく経営戦略の提案, デジタル技術を活用した組織や業務プロセスの改革, 組織のIT資産(人材, ハードウェア, ソフトウェアなど)の管理, 職員のデジタルスキルの向上, 調達の最適化, データの利活用などに関して, 庁内マネジメントの中核を担う最高情報統括責任者のこと。</li> </ul>
CIO補佐官等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術等に関する専門的な知識・経験を基に, CIOに対して助言等を行い, CIOの任務を補佐する者のこと。こうした役割を果たす者であれば, 名称は問わないため, CDO補佐官など他の名称のものを含む。</li> </ul>

## 2.令和6年度の主な取組み

# (1) デジタル変革の推進を支える取組み(令和6年度)

## ① デジタル推進人材の育成

### 中小企業・団体に対する支援

#### ○ DX推進支援事業 【経済部】

##### <DX推進普及啓発関係経費>

市内中小企業等におけるDXを推進するため、人材育成セミナーおよびフォーラムを開催

名称	協力機関	参加者数	開催日	テーマ
DXセミナー	中小企業基盤整備機構 北海道本部/IPA	100名程度(延べ人数)	7/9, 8/26, 9/26, 10/22, 11/19, 12/10	DXとセキュリティの基礎
DXセミナー	経済産業省北海道経済産業局	20名程度	10/20	DX推進のコツ
サイバーセキュリティ対策ワークショップ	経済産業省北海道経済産業局	15名程度	2/7	実践型セキュリティ対策
トヨタ生産方式による水産加工現場改善セミナー	経済産業省北海道経済産業局	18名程度	12/3	現場改善による生産性向上
道内製造業のためのデジタル活用人材育成講座	ノーステック財団	20名程度	6/25	デジタル人材の活用
ものづくり産業のグリーン・デジタル推進セミナー	ノーステック財団	15名程度	9/12	GXとDX
副業人材を活用したDXセミナー	DXコンサル	18名程度	2/25	副業人材とDX
製造現場の自動化・ロボット導入による人手不足対策フォーラム	ノーステック財団	70名程度	1/30	ロボット導入

##### <DX人材育成研修補助金>

DX人材育成に係る専門的知識習得のための経費を助成 <補助率:2分の1 上限額30万円>

補助対象事業の名称	補助事業者	補助金等交付決定通知額(円)
Google Workspace活用研修	有限会社UP.START.COMPANY	257,000
ITコーディネーターケース研修	株式会社近藤商会	100,000
RPA研修(初級, 応用)	能登フーズ株式会社	47,000

# (1) デジタル変革の推進を支える取組み(令和6年度)

## ① デジタル推進人材の育成

### 教育機関での取組など

#### ○ 学校ICTサポートセンターの運営【教育委員会】

一人一台のタブレット端末の効果的な活用に向けた支援を行うとともに、教員研修等、学校が自立してICTを活用できるよう支援を行い、学びのDX実現に向けた体制の構築を図る。

- ・対象校 小学校38校 中学校18校 義務教育学校1校(鱒川中は小学校に含む)
- ・サポーター(管理者含む) 4名
- ・端末機器等 児童生徒用端末14,636台,教員用PC約2,500台  
市内57校に対して4名のサポーターが巡回し,下記の支援を行う。
  - ・ソフトウェア・ハードウェアの利活用や運用に関する提案・助言
  - ・教員研修の実施(利活用。運用・支援教員の育成)
  - ・端末機器等に係るトラブル対応
  - ・児童生徒,教職員のアカウント運用 など
- ・委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 市職員への研修

#### ○ DX推進研修(課長職)【総務部】

組織マネジメントを行う立場である課長職の意識醸成を図る。  
7/5実施, 参加27名

#### ○ DX推進研修(主査職)【総務部】

業務を遂行する立場である主査職の意識醸成を図る。  
10/30実施, 参加28名

# (1) デジタル変革の推進を支える取組み(令和6年度)

## ②デジタルデバイド(情報格差)対策

社会全体のデジタル化が進むなか、デジタル技術を利用できる人とできない人の間で生じる情報格差である「デジタルデバイド」が課題となっていることから、高齢者をはじめ、誰もがデジタルの利便性を享受できるよう取組を進めることを目的とし、スマホ教室およびスマホ相談窓口を開催。直接困りごとを相談できる「窓口」のニーズが非常に高いことが明らかとなった。

### スマホ教室

- ・ **主催:**函館市
- ・ **協力:**KDDI(株)
- ・ **内容:**スマートフォンの基本操作、函館市公式LINEの使い方など講義形式で開催。
- ・ **開催実績:**7日間 113名(12月は参加者なしのため中止)
- ・ **満足度:**91.2%(「とても良かった」「良かった」の合計)

### スマホ相談窓口

- ・ **主催:**函館市
- ・ **協力:**KDDI(株), イオン北海道(株), 道南ラルズ(株)
- ・ **内容:**相談者のニーズに応じて1対1形式で開催。
- ・ **開催実績:**48日間 498名
- ・ **満足度:**98.7%(「とても良かった」「良かった」の合計)

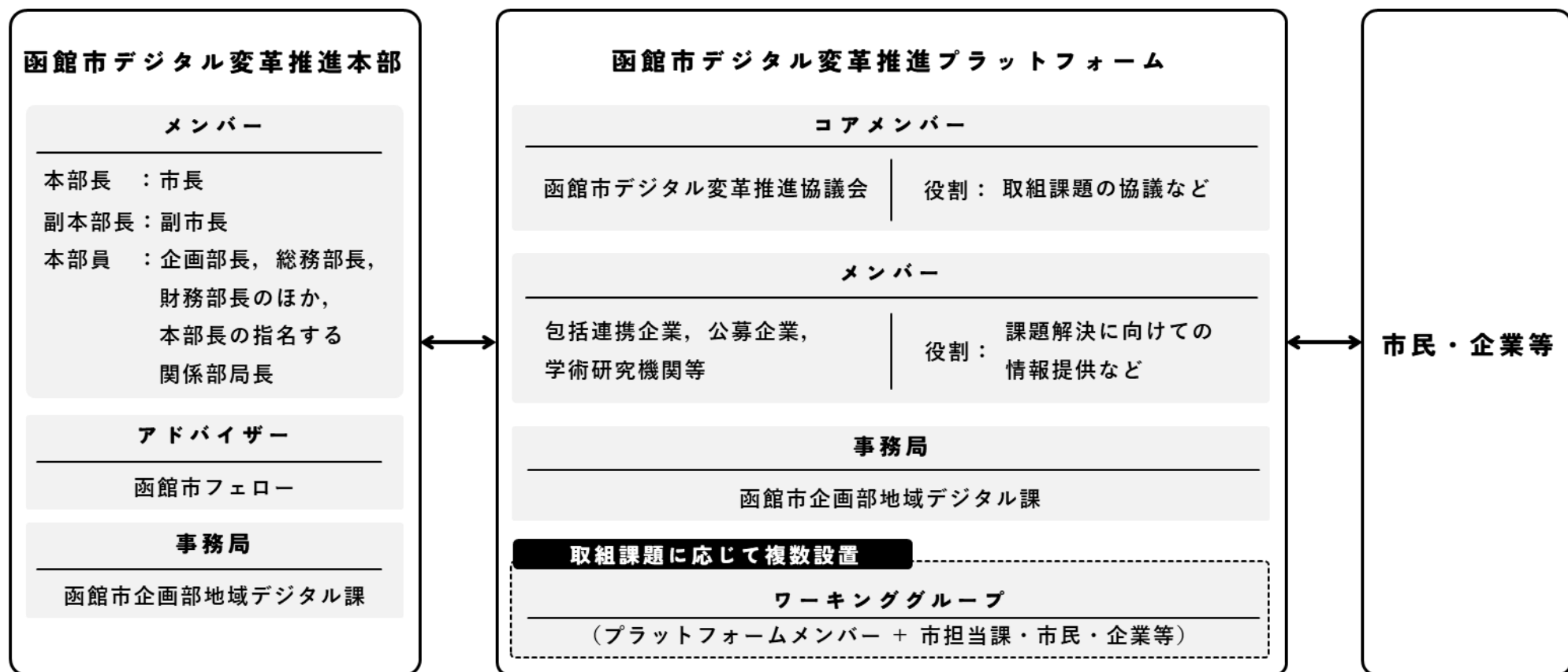
場 所	日 程	参加人数(人)		
		10:00 ~12:00	14:00 ~16:00	計
地域交流 まちづくりセンター	7/24(水)	12	11	23
	8/28(水)	18	11	29
	9/18(水)	15	9	24
	10/16(水)	10	8	18
	10/30(水)	5	5	10
戸井西部総合センター	11/13(水)	4	2	6
恵山コミュニティセンター	11/27(水)	3	0	3
楳法華総合センター	12/9(月)	0	0	0
南茅部総合センター	12/23(月)	0	0	0
計		67	46	113

月	場所・参加人数(人)				計
	アークス 千代台店 毎月第1・3(月)	イオン 湯川店 毎月第2・4(月)	市役所1階 市民ホール 毎月第1・3(月)	亀田交流 プラザ 毎月第2・4(月)	
7月	23	32	24	34	113
8月	33	20	24	25	102
9月	25	17	20	21	83
10月	20	17	13	17	67
11月	14	19	19	18	70
12月	15	14	14	20	63
計	130	119	114	135	498

# (1) デジタル変革の推進を支える取組み(令和6年度)

## ③官民連携の仕組みづくり

- 官民協働でデジタル技術等を活用して、地域課題の解決に取り組むことで、継続的に本市のデジタル変革を推進するため「函館市デジタル変革推進プラットフォーム」を設置(令和6年(2024年)6月4日設置)
- 地域課題の解決に機動的に取り組むため、プラットフォームにワーキンググループを設置できることとし、取組課題の解決にあたり、具体的な施策の検討を行うこととしている。



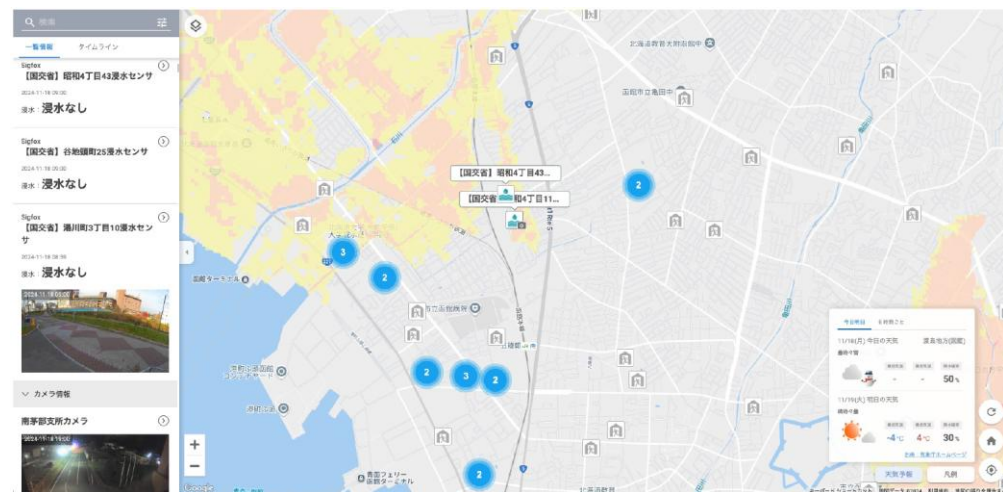
# (1) デジタル変革の推進を支える取組み(令和6年度)

## ワーキンググループの活動状況<1>

### 防災DX

～災害時に迅速な判断を可能に～

- **背景:**大雨による河川増水や冠水で現地確認に時間を要す
- **取組:**河川・道路にカメラ2台, 浸水センサー4台を設置し, 映像や避難所情報をデジタル地図に一元表示
- **成果:**リアルタイム把握の有効性を確認/夜間の視認性向上など, 更なる改善の余地あり。
- **今後:**令和7年度も実証を継続し, より精度の高い情報取得を目指す。
- **協力:**TOPPANデジタル(株)



### 単身高齢者見守り

～一人暮らしでも安心できる暮らしへ～

- **背景:**市内の約5世帯に1世帯が高齢者の一人暮らし/担い手不足も課題
- **取組:**水道・ガス使用量を活用し, 異常があれば早期に検知する仕組みを実証
- **成果:**仕組みの有効性を確認/費用や設置方法, 法令上の規制など, 実装に向けた検討ポイントを確認
- **今後:**他のスマートメーターやセンサー技術も検討し, 実証を継続
- **協力:**北海道ガス(株)



※総務省作成資料より引用

# (1) デジタル変革の推進を支える取組み(令和6年度)

## ワーキンググループの活動状況<2>

### 町会DX

～町会活動を効率化し、若い世代も参加しやすく～

- **背景:** 回覧板の負担, 担い手の高齢化, 人材不足が課題
- **取組:** デジタル回覧板を試験導入し, 効率化や多世代の参画を実証
- **成果:** 上野町会での実証により効果を確認/横展開に向けた体制整備が期待される。
- **今後:** 市民部・町会連合会を中心に導入フェーズへ移行, 他町会にも展開
- **協力:** 函館市町会連合会



### デジタルデバイド対策(再掲)

～誰も取り残さないデジタル社会へ～

- **背景:** 市民や中小企業に「デジタルの困りごと相談先」が不足
- **取組:** スマホ相談窓口(48日間・498人, 満足度98.7%), スマホ教室(7日間・113人, 満足度91.2%)を実施
- **成果:** 高いニーズと満足度を確認/相談体制をより継続的に整えていく必要がある。
- **今後:** 相談窓口を拡充し, 令和7年度から市の継続事業として実施
- **協力:** KDDI(株), イオン(株), 道南ラルズ(株)



# (2) 分野別(令和6年度)

## ①交通・物流

### AIデマンド交通実証実験【企画部】

高齢者の生活を支える新しい移動手段として有効であることが確認された。ただし、持続可能性の確保には収支改善・範囲拡大・周知強化などが課題となった。

- **対象:**函館市西部地区11町
- **利用件数:**予約1,979件, 延べ利用者2,190人
- **1日平均利用者:**10月8.8人 → 2月29.8人(約3倍増)
- **主な利用目的:**買い物, 通院, 温泉
- **予約方法:**電話85%, WEB15%
- **利用者層:**70代以上が約80%, リピーター多数

#### AIデマンド交通の利用方法

**1 お電話がネットにてご予約ください**

下記をお伝えください。  
お名前・電話番号  
乗車地と目的地  
乗車希望時間  
乗車人数

お電話は函館第一交通が受付します。  
「AIデマンドの予約」とお伝えください。

**2 ご予約された時間・乗車地へタクシーがお迎えに行きます。**  
このマークが目印



※ご予約時間・乗車地にお客様がいらっしゃらない場合、タクシーは出発します。必ず予約通りにお待ちください。

**3 タクシー乗務員へお名前を伝えて乗車してください**

お名前

※乗合運行のため、移動中に他の予約が入った際は、乗客の送迎により、到着時間ご希望に沿えない場合がございます。

**4 目的地へ到着後、乗務員へ運賃をお支払いください**

金額は乗務員がお伝えます。  
お支払い方法は以下のとおりです

※お支払い方法  
・現金・クレジットカード・WAON等の電子マネー  
・au pay等の二次元コード決済「ほかにCAS nimoca(イカすニモカ)」は使用できません。

ご利用にあたっての注意事項  
 ・ご予約にお伝えする到着予定時刻は、他の乗客のご予約や交通状況に応じて変更となる場合があります。恐れ入りますが、お時間には余裕をもってご利用ください。  
 ・乗車に大きなお荷物をお持ちのお客様や、運行上支障があると認められる場合において、ご利用いただけない場合があります。ご不明な点は、下記へお尋ねください。

実施主体：函館市地域公共交通協議会  
 住所：函館市東幸町4番13号（函館市企画部計画推進課交通政策課内）  
 電話：0138-21-3625 / E-MAIL: bus@city.hakodate.hokkaido.jp



函館市西部地区  
**AIデマンド交通実証運行**

2024.10.15(火) ~ 2025.2.11(火)

**運行時間 毎日 9:00 ~ 16:30**  
(1週間前から予約可能) ※電話予約受付開始は10月15日から

ご予約は お電話 または ネットから！  
**(0138) 55-2525** (函館第一交通)  
 電話受付時間 8:30 ~ 16:00  
 ネット予約の場合は、左の二次元コードから！

交通上の課題を抱える西部地区内の新たな移動サービスとしてAIを活用した予約型の乗合タクシーを実証運行します。

○ 大人 (中学生以上)	300円
○ 小児 (満1歳~小学生)	150円
○ 身体・療育・精神障がい者手帳をお持ちの方、その介護人の方1名	無料
○ 乳児 (満1歳未満)	無料

※小児のうち、未就学児は、同行者1人につき、1人目まで無料。2人目から150円。

## ④インフラ・施設

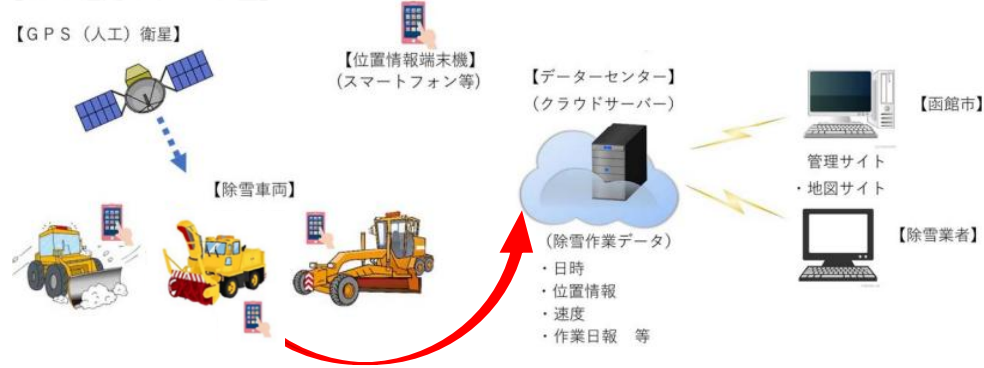
### 除雪管理システム試験運用【土木部】

GPSを活用した除雪管理システムの試験運用を実施

#### 【効果】

- ① **除雪作業効率の向上**  
→進捗状況等を把握でき、進捗状況にあわせた臨機応変な対応・指示が可能
- ② **事務負担の軽減**  
→集計に係る事務負担について、除雪業者で約80%, 市で約67%が軽減した。
- ③ **除雪費の適正管理**  
→作業時間が自動的に反映されるため、事務処理ミスが軽減したほか、日ごとの除雪費の概算執行額について、これまで除雪日の3,4日後に把握していたものが、除雪日翌日には把握できるようになった。

#### 【GPS活用のイメージ図】



## (2) 分野別(令和6年度)

### ⑦-1産業・経済

#### IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業

【経済部】

<専門家派遣型IT・ロボット等設備導入支援事業補助金> 補助率:2分の1 上限額:1,000万円

派遣専門家からの助言に基づくIT・ロボット等へのハード設備の導入に対する補助

補助対象事業の名称	補助事業者	補助金等交付決定通知額(千円)
車両管理システム導入による業務効率化への環境構築準備	株式会社西武建設運輸	1,742
ITを活用した自動,人財マッチングサービス	人財派遣KOSEI	1,070
ベーカリースキャンの導入	合同会社ムックル	1,691
北海道初 クレープ専門店のドライブスルーシステム	絹焼包み 月の雨	731
高効率・少人化が可能な最新式バームクーヘン焼成機を導入した新商品ラインの導入	昭和製菓株式会社	10,000
包装作業ラインの機械化	株式会社竹田食品	10,000
パレタイズロボット装置	株式会社函館酪農公社	8,150

#### <専門家派遣 ほか>

IT・ロボット等の活用による生産性向上を目指す中小事業者に対して,助言を行うITコーディネーター等を派遣ほか

# (2) 分野別(令和6年度)

## ⑦-2観光

### 函館山混雑状況配信システムの整備【観光部】

夜景時間帯に混雑が発生している場所にAIカメラを設置して、ネットや主要拠点に設置したデジタルサイネージで函館山周辺の混雑状況を出発前の観光客に配信するシステムを整備し、混雑状況の可視化に取り組む。

#### ①JR函館駅(構内)

※混雑状況表示:8時~23時



#### ②アクロス十字街(壁面)

※混雑状況表示:9時~23時



## ⑨行政

### 市公式LINEの機能拡充など

#### <利用者アンケートによるメニュー改善>

- 申請メニューに「窓口混雑状況」の確認機能を追加
- 休日・夜間診療メニューに「夜間診療医療機関一覧」を追加
- ごみメニューに「家庭ごみ自己搬入予約」を追加

#### <子育てオンライン化プロジェクト>

妊娠期から小学校入学前までの子育て世帯をサポートするため、市公式LINEのリニューアル、市公式ウェブページへの子育て情報特別ページ「はこすく」を新設



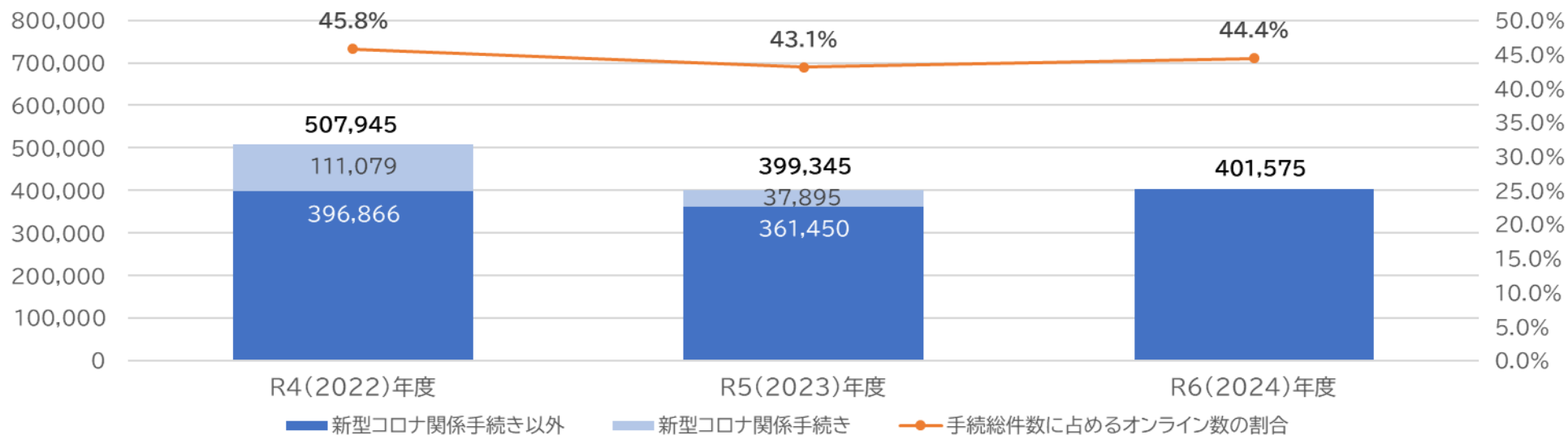
※同プロジェクトは、日本DX大賞2025地域DX部門優秀賞および第3回日本ノーコード大賞自治体部門大賞を受賞。

# (3) 行政手続等のオンライン化推進状況(令和4～6年度)

## 市の機関等が扱う申請・届出等手続きのオンライン化等の状況

	R4(2022)年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度			
	申請手続き種類	手続き総件数(件)	うちオンライン数(件)	手続き総件数に占めるオンライン数の割合	申請手続き種類	手続き総件数(件)	うちオンライン数(件)	手続き総件数に占めるオンライン数の割合	申請手続き種類	手続き総件数(件)	うちオンライン数(件)	手続き総件数に占めるオンライン数の割合
オンライン対象手続き	82	1,107,935	507,945	45.8%	88	925,546	399,345	43.1%	91	904,488	401,575	44.4%
うち新型コロナワクチン接種関係の手続き	3	161,709	111,079	68.7%	3	50,086	37,895	75.7%	—			
新型コロナワクチン接種関係の手続きを除く	79	946,226	396,866	41.9%	85	875,460	361,450	41.3%	91	904,488	401,575	44.4%

オンライン数および利用率のグラフ

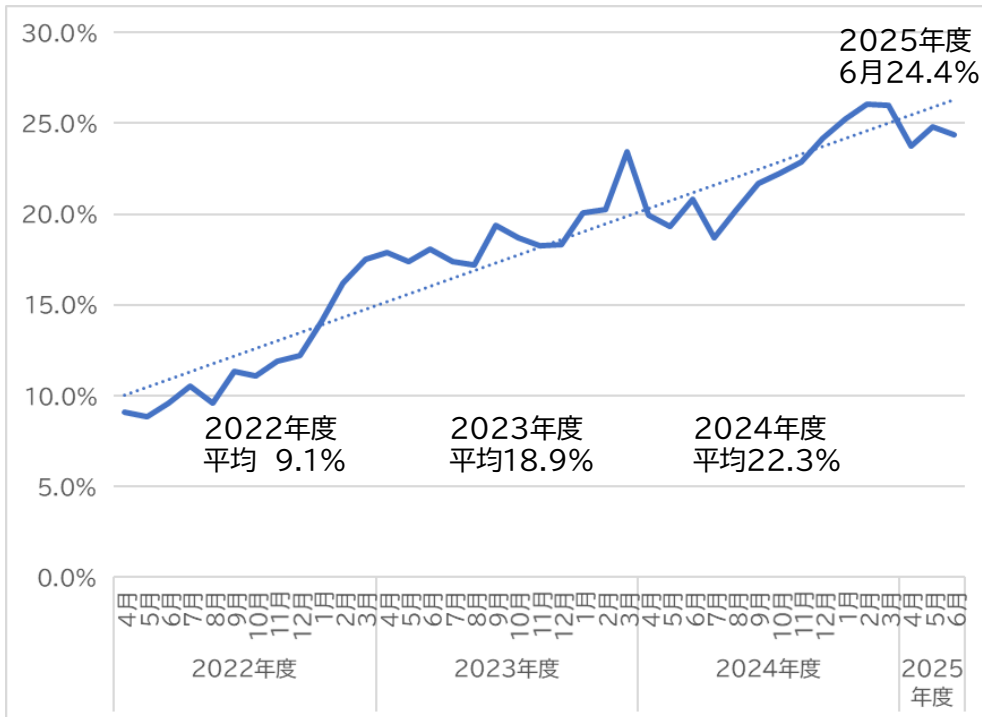


# (4) 住民票等のコンビニ交付率・窓口キャッシュレス決済比率の推移(令和4～7年度)

## コンビニ交付率の推移

- 住民票等※のコンビニ交付率は、令和4年(2022年)から、毎月平均0.4%ずつ利用が増加している。(サービス開始令和2年(2021年)2月1日)

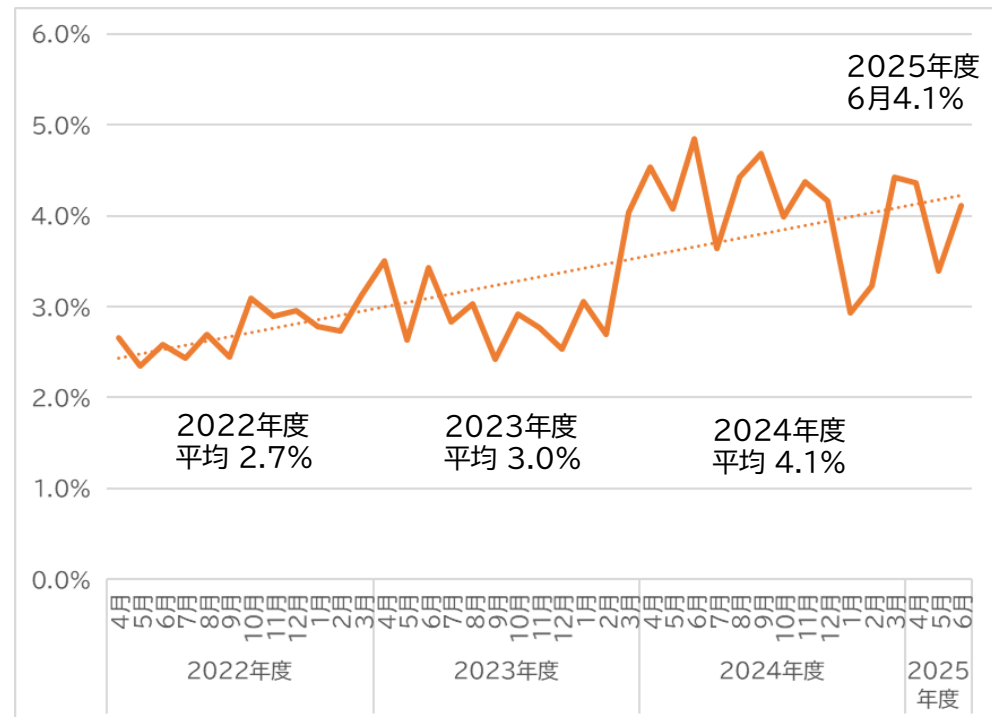
※住民票, 印鑑証明, 戸籍(全部事項証明・個人事項証明, 附票)



## 窓口キャッシュレス決済比率の推移

- 住民票等※のキャッシュレス決済比率は、令和4年(2022年)から、毎月平均0.05%ずつ利用が増加している。(サービス開始:令和3年(2021年)4月26日)

※住民票, 印鑑証明, 戸籍(全部事項証明・個人事項証明, 附票)



### 3.令和7年度の主な取組み

# (1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択状況(令和7年度)

## 健幸アプリリニューアル

### はこだて健康アプリ～Hakobit(ハコビット)～ 【保健福祉部】

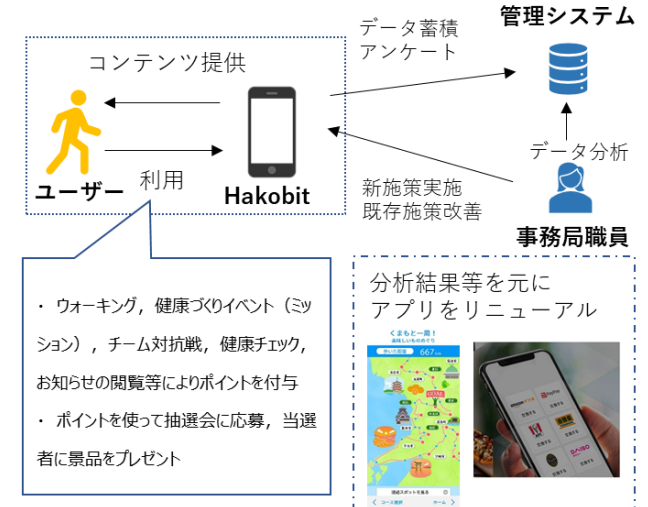
市民の更なる健康意識の醸成, 健康寿命の延伸を図ることを目的に, 令和4年度から運用を行っている「はこだて健幸アプリ～Hakobit～」について, 既存機能の改善や他の自治体等のアプリ機能を実装し, 更なる健康寿命の延伸を目指す。

#### < 拡充機能 >

- バーチャルウォーキング  
・日本一周や東海道五十三次など, アプリ上でバーチャルコースを楽しめる。
- 個別ユーザーへのお知らせ配信機能
- デジタルギフト等の配信機能

採択額: 2,988千円

実装時期: 2025年7月～10月順次公開



## 介護認定業務のデジタル化

### 介護認定訪問調査支援システム ほか 【保健福祉部】

介護認定審査会のオンライン化および審査会資料をペーパーレス化することにより, 審査会運営の効率化と紙資料の削減を進め, 各審査会委員への資料の提供を早める。

また, 要介護認定調査支援システムを導入したタブレット端末で認定調査を実施することにより, 認定調査票の作成や点検に要する時間の短縮および効率化を図り, 市民に対して迅速な認定結果の提供を行う。

採択額: 9,864千円

実装時期: 2025年11月予定



# (1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択状況(令和7年度)

## 除雪管理システムの導入

### 除雪管理システム【土木部】

市道の除雪は外部委託しており、その作業状況を電話等により確認しているため、住民の要望・苦情に迅速かつ適切に対応できないことが課題となっていた。

このため、主要な幹線道路の除雪状況をウェブサイトでリアルタイムに公表し、市民からの問い合わせや要望への対応速度を高め、市民サービスの向上を図る。

採択額:43,383千円  
実装時期:2025年12月予定

#### ■ システムのしくみ



## (2) デジタル変革の推進を支える取組み(令和7年度)

### ① デジタル推進人材の育成

#### 中小企業・団体に対する支援

##### ○ DX・生産性向上支援事業 【経済部】

事業者が自社のDXを推進するため、その業務を担う人材育成に係る研修費用を支援  
<補助率:2分の1 上限額:1,000万円(機械装置など), 250万円(ソフト・アプリなど)>

#### 教育機関での取組など

##### ○ 学校ICT支援事業 【教育委員会】

タブレット端末の効果的な活用に向けた支援を行うとともに、教員研修等、学校が自立してICTを活用できるよう支援を行うことで、学びのDX実現に向けた体制の構築を図る。

##### ○ 未来のIT人材育成推進ほか 【経済部】

将来的なIT人材の育成、本市におけるIT・ロボット等活用人材の裾野拡大を目的として、主に中高生など子ども達向けのワークショップや年齢・レベルに応じたメニューを実施

#### 市職員への研修

##### ○ DX推進研修(主査職・担当職) 【総務部】

職位に応じたDX推進の必要性の理解と共通認識を図る。

##### ○ 生成AI研修(主査職・担当職) 【総務部】

生成AIに関するリテラシーと利用方法を学び、業務の効率化および部内推進を図る。

##### ○ オンライン市役所基礎研修・実践研修 【企画部】

市公式LINEの機能開発および運用におけるリーダー人材の育成を図る。



## (2) デジタル変革の推進を支える取組み(令和7年度)

### ②デジタルデバインド(情報格差)対策

#### スマホ相談窓口の開設【企画部】

- 社会全体のデジタル化が進むなか、デジタル技術を利用できる人とできない人の間で生じる情報格差であるデジタルデバインドが課題となっていることから、高齢者をはじめ、誰もがデジタルの利便性を享受できるよう取組みを進めることを目的とする。

#### スマホ相談窓口

- 日程:**7月～12月の延べ72日間
- 時間:**10:00～17:00
- 場所:**市内商業施設等 6カ所
- 内容:**市内商業施設等で参加者のスマートフォン利用における問題や不明点を相談員に相談し助言を受ける。
- 主催:**函館市
- 協力:**KDDI(株), イオン北海道(株), 道南ラルズ(株)

曜日	毎月第1・第3	毎月第2・第4
月曜日	アークス千代台店	市役所1階市民ホール
水曜日	イオン湯川店	亀田交流プラザ
金曜日	中央図書館	地域交流まちづくりセンター

## (2) デジタル変革の推進を支える取組み(令和7年度)

### ③官民連携の仕組みづくり(デジタル変革推進プラットフォームワーキンググループの活動状況)

#### 防災DX(一時停止)

##### ～喫緊課題への対応を優先し活動を一時停止～

- **背景:** 令和6年度に河川・道路へカメラ2台, 浸水センサー4台を設置し, 映像や避難所情報を地図上に一元表示する実証を実施。リアルタイムでの把握の有効性は一定程度確認できたものの, 夜間の視認性の確保や当該情報を現場での災害対応や避難情報の発令に活用する際の有効性などに課題あり。
- **現状:** 令和7年7月の津波警報の発表に伴う避難指示(約10万人対象)や複数の大雨災害の発生を踏まえ, 物資供給, 渋滞緩和, 避難所従事者確保など喫緊課題への対応を最優先している状況
- **今後:** 当面の間, WG活動は一時停止とし, これらの課題の対応を優先するため, 当該取り組みは一区切りとする。
- **協力:** TOPPANデジタル(株)

#### 単身高齢者見守り(検討終了)

##### ～見守りサービスの普及に向けた情報共有を継続～

- **背景:** 市内の約5世帯に1世帯が高齢者の単身世帯であり, 見守りの担い手不足が課題となっている。
- **事例:** 函館市居住支援協議会では, 高齢者等の入居を支援する一環として, 民間事業者による見守りサービスの一覧を作成・共有し, 不動産管理業者等に周知を行っている。
- **今後:** 見守りサービスの普及促進に向けた情報共有や関係機関連携を適宜行うものとし, 本テーマに係るワーキンググループでの検討は終了
- **協力:** 北海道ガス株式会社

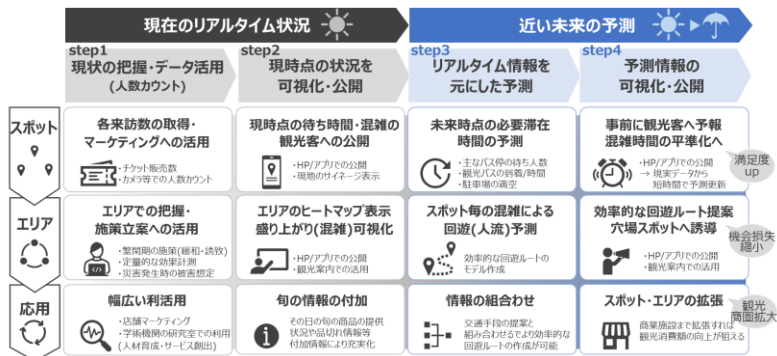
# (2) デジタル変革の推進を支える取組み(令和7年度)

## ③官民連携の仕組みづくり(デジタル変革推進プラットフォームワーキンググループの活動状況)

### 観光AIデータ連携(新規)

～データ等の活用を検討, 本市観光DXの推進に寄与～

- **背景:** 繁忙期の混雑と閑散期の来訪者減少が課題
- **取組:** 令和7年度 総務省「地域社会DX推進パッケージ事業 (AI検証タイプ)」の函館市域における実証に際し, 人流データおよびAI学習データの収集・提供に係る関係者間の調整等を行い, 事業の円滑な実施を支援
- **今後:** 実証事業で得られたデータ等の活用を検討するとともに, 本市における観光DXの推進に寄与する。
- **協力:** ソフトバンク(株), 東京大学, 宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合, 函館国際観光コンベンション協会, 函館商工会議所, 函館山ロープウェイ, 五稜郭タワー, 金森商船, 函館朝市協同組合連合会, 函館地区バス協会, 函館地区ハイヤー協会, 北海道エアポート, ワークラボ函館



提供: ソフトバンク(株)

### 子育て支援(新規)

～オンライン申請等の拡充～

- **背景:** 令和7年3月に市公式LINEをアップデートし, 妊娠期から小学校入学前までの期間における行政手続きを対象に, 子育て世帯の負担軽減に取り組んでいるが, 登録者数や子育て関連手続きの利便性に依然として改善余地がある。  
また, 他都市では出産・子育て応援給付金のATM受取等により「迅速な給付」と「職員負担の軽減」を両立している事例があるなど, アイデア次第で改善効果が大きい領域である。
- **取組:** 以下の取組みについて検討を進める。  
子育て関係手続きのオンライン化の拡充  
給付金申請・受給の利便性向上・事務の迅速化
- **協力(想定):** (株)Bot Express ほか

# (3) 分野別(令和7年度)

## ⑦-1産業・経済

### 函館市プレミアム付商品券発行事業【経済部】

社会全体のデジタル化が進む中、本市としても市民生活や経済活動においてデジタル技術活用の推進などを総合的に判断し、紙の商品券25万セットに加え、電子商品券を10万口発行



### スマート農業技術活用支援事業【農林水産部】

農業者の労働力不足等に係る課題に対し農作業の省力化や効率化が図られるスマート農業技術の活用を促進するための導入経費を支援

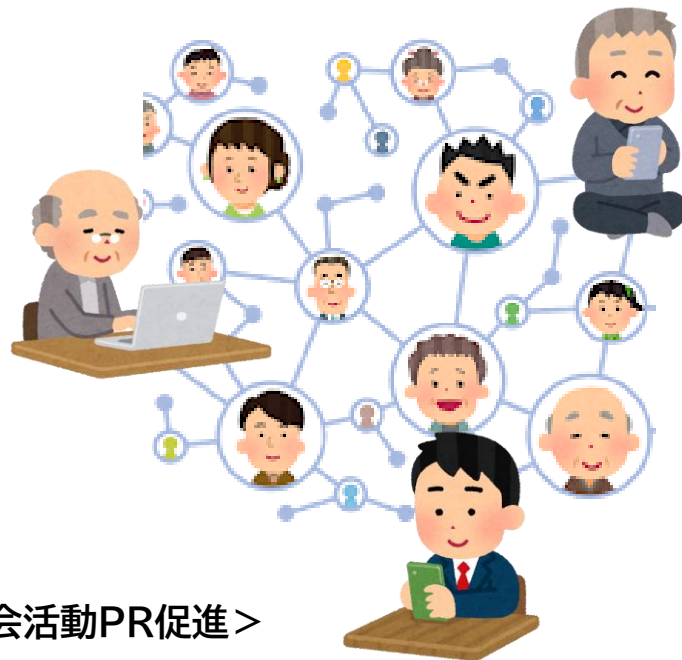


## ⑧地域社会

### 町会活性化推進事業【市民部】

#### <町会デジタル化促進講座>

町会運営や活動のデジタル化の促進を図るため、SNSを活用した情報発信・情報共有やWebを活用した業務負担軽減、パソコンの基本ソフトを学ぶ講座を実施



#### <町会活動PR促進>

特に若い世代や子育て世代による町会への理解促進を図るため、SNS(インスタ)を活用し、町会活動等を情報発信

# (3) 分野別(令和7年度)

## ⑨行政

### おくやみ手続きナビ【市民部】

ご遺族が死亡届の届出後に市で行う手続きを抽出できるwebサービスを導入

パソコンやスマートフォンから簡単な質問に答えるだけで該当手続きを抽出し、手続き場所や必要書類等を確認することが可能に。



### キャッシュレス決済・Webチケットサービスの導入【経済部】

はこだてみらい館・はこだてキッズプラザの両館に、市の公共施設で初となるキャッシュレス決済・webチケットサービスを導入。利便性の向上と施設運営の効率化を図る。

(運用開始予定:令和8年4月)

### 文書管理システムの導入【総務部】

文書の收受, 起案, 回付, 決裁, 保管, 廃棄等のサイクルを電子化および一元管理することによって, 文書管理の適正化, 文書に関するコストの削減, 決裁等に要する時間の縮減, 文書検索の迅速化, 業務手順の電子化等を図る。

(運用開始予定:令和8年4月)

### 情報システムの標準化・共通化【総務部】

人的・財政的な負担の軽減を図り, 自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるよう, 標準化対象事務(※)について, 標準準拠システムに移行

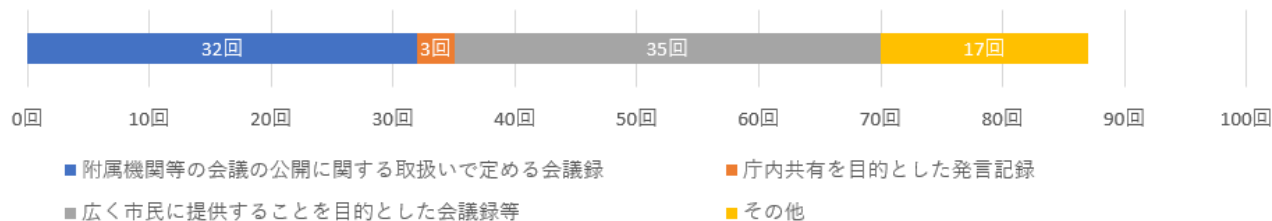
※20業務(児童手当, 子ども・子育て支援, 住民基本台帳, 戸籍の附票, 印鑑登録, 選挙人名簿管理, 固定資産税, 個人住民税, 法人住民税, 軽自動車税, 戸籍, 就学, 健康管理, 児童扶養手当, 生活保護, 障害者福祉, 介護保険, 国民健康保険, 後期高齢者医療, 国民年金)

## 4. デジタルツールの利用状況

## ①議事録作成支援システム

音声データを自動で文字起こしする機能および文字起こしされたテキストを音声聞きながら編集・修正することができるシステム

利用回数(令和6年8月～令和7年7月末) 87回



## ②ペーパーレス会議システム

紙の代わりにタブレット端末やパソコンの画面上で会議資料を共有し、閲覧ができるシステム。紙やコピーにかかるコストの削減や資料調製などの事前準備の省力化も期待できる。

利用回数(令和6年8月～令和7年7月末) 223回



## ③Web会議サービス

離れた場所にいる相手とWebを介してリアルタイムで会議ができ、音声や映像だけでなく、データやアプリケーションの共有、文字のコミュニケーションが可能なサービス

利用回数(令和6年8月～令和7年7月末) 401回

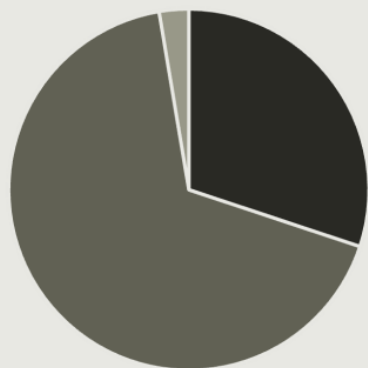


## ④生成AI

ここで言う生成 AIは， OpenAI社が提供するChatGPT等， 質問・作業指示(プロンプト入力)等に応じて文章・画像等を生成するAIを利用したサービスまたは当該サービスと連携して動作するプログラム

生成AIの業務活用について調査したところ、約3割の部署で活用されています。「ChatGPT」の利用が最も多く、次いで庁内専用の「マサルくん」が利用されています。

### 活用状況(課の数)



■ 活用あり (34課) ■ 活用なし (76課) ■ 活用を試みたが現在は活用されていない (3課)

### 利用ツール

- ChatGPT : 28課
- Copilot : 9課
- Gemini : 1課
- 公務員専用ChatGPTマサルくん : 17課
- その他 : 2課  
(無料音声AI読み上げソフト,ユビー生成AI)

### 活用による効果: 時間短縮と質の向上

活用した部署の多くが「時間短縮」(24課)と「質の向上」(14課)を実感しています。「1日かかっていた資料作成が1時間に短縮」「挨拶文作成が2時間から1.5時間に」といった具体的な時間削減効果や、「表現の幅が広がった」「伝わりやすい文章になった」といった質の向上に関する声が寄せられました。